

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	13,697,773	13,802,319	27,483,963
経常利益	(千円)	2,329,427	1,703,487	4,311,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,594,097	1,152,394	3,093,943
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,541,175	1,074,318	2,958,358
純資産額	(千円)	26,044,899	28,150,624	27,265,214
総資産額	(千円)	40,097,393	49,175,505	45,768,886
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	65.94	47.58	127.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.8	57.1	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	737,166	2,140,703	2,641,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,975,068	3,990,686	6,389,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,605,568	3,721,754	5,908,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,745,630	9,377,036	7,515,588

回次		第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.80	22.15

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいため、連結及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の激化が景気減速の懸念材料となり、製造業を中心に企業マインドの低下により設備投資は弱含みや一部で先送りの動きが見られるなど、先行きに対する不透明感が強くなっております。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）において、中国の新車販売台数減少の影響を大きく受けて世界自動車販売台数は前年割れの状況にあり、長期化する米中貿易摩擦と経済の減速が、引き続き自動車市場にとってのリスクとして残っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量は前年同期比で3.3%減少したものの、販売製品構成による収益差や平均単価が上昇したこと等により13,802百万円（前年同期比0.8%増、期首予算29,000百万円に対して進捗率47.6%）、営業利益は、販売数量減による影響や販売費及び一般管理費の増加等により1,805百万円（前年同期比19.5%減、期首予算4,000百万円に対して進捗率45.1%）、経常利益はさらに為替の影響等が加わり1,703百万円（前年同期比26.9%減、期首予算4,000百万円に対して進捗率42.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,152百万円（前年同期比27.7%減、期首予算2,800百万円に対して進捗率41.2%）となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

（触媒）

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、近年は環境規制強化の影響を受け高機能を有した当社グループ製品への需要が増加し、自動車販売動向を上回る販売で推移してまいりましたが、世界最大の自動車市場となった中国の販売不振の影響等により世界自動車販売が減少していることに加え、顧客での在庫調整もあり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,165百万円（前年同期比6.7%減、期首予算17,437百万円に対して進捗率46.8%）となりました。

（ファインセラミックス）

高機能材料向け製品は、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックス用途の製品において販売が減少しましたが、欧州を中心に展開している歯科材料用途の製品が復調傾向にあります。また、国内向けの産業構造材用途等が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、計画は下回ったものの、堅調な販売が継続しています。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,695百万円（前年同期比35.4%増、期首予算3,409百万円に対して進捗率49.7%）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

電子材料用途向け製品は、中国経済減速の影響から、半導体需要の減少や、スマートフォン販売の低迷等による業界全体の生産調整を受けて、圧電素子やセラミックコンデンサ向けは売上高が減少いたしました。一方で、二次電池材料向け製品は、主要顧客において車載、定置用向け需要が増加していることから、売上高は増加いたしました。また、酸素センサー用途向け製品は、主要顧客向けが底堅く推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,568百万円（前年同期比29.3%増、期首予算2,936百万円に対して進捗率53.4%）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、販売数量が減少したものの販売単価が上昇したことにより売上高は増加いたしました。ブレーキ材用途向け製品は、販売数量は堅調であるものの販売単価が低下した等の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,444百万円（前年同期比0.2%減、期首予算3,153百万円に対して進捗率45.8%）となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向け製品が自動車販売市場悪化の影響で伸び悩み、売上高は前年同期比で減少いたしました。液物製品等の販売は堅調に推移しましたが、一部顧客の在庫調整の影響等を受けて、その他用途向け製品の売上高は、前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、その他用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、928百万円（前年同期比9.8%減、期首予算2,063百万円に対して進捗率45.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,175百万円で、前連結会計年度末に比べ3,406百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の増加（2,033百万円）、現金及び預金の増加（1,361百万円）、製品の増加（398百万円）、仕掛品の減少（476百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は21,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,521百万円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加（3,939百万円）、流動負債その他の減少（836百万円）、支払手形及び買掛金の減少（522百万円）、未払法人税等の減少（90百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は28,150百万円で、前連結会計年度末に比べ885百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（934百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.5%から57.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,140百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,990百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,721百万円の収入となり、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加し、9,377百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は2,140百万円（前年同四半期は737百万円の収入）となりました。

主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,698百万円、減価償却費1,070百万円、たな卸資産の減少458百万円によるものであります。

一方、主な支出は、仕入債務の減少696百万円、法人税等の支払額649百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は3,990百万円（前年同四半期は1,975百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,712百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は3,721百万円（前年同四半期は3,605百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出1,060百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は468百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		24,400,000		787,100		1,194,589

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
國部 克彦	大阪府吹田市	1,480,000	6.10
第一稀元素化学工業従業員持株 会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,117,100	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957,300	3.95
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	843,900	3.48
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.34
井上 剛	大阪府高槻市	776,795	3.20
國部 智之	大阪府吹田市	667,700	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421,500	1.74
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.73
計		8,355,295	34.46

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	957,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	843,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	421,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限付株式(自己株式等)			
議決権制限付株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,239,200	242,392	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,392	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	155,800		155,800	0.64
計		155,800		155,800	0.64

(注) 自己株式は、2019年8月8日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、32,764株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215,588	8,577,036
受取手形及び売掛金	5,197,166	5,375,484
有価証券	300,000	800,000
製品	4,209,383	4,608,336
仕掛品	2,740,381	2,263,792
原材料及び貯蔵品	4,143,308	3,758,262
その他	2,297,267	1,854,038
流動資産合計	26,103,095	27,236,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,375	5,240,053
機械装置及び運搬具(純額)	5,027,910	4,755,794
土地	1,752,062	1,752,062
建設仮勘定	3,285,828	3,669,458
その他(純額)	602,305	565,010
有形固定資産合計	13,874,482	15,982,380
無形固定資産	355,068	1,135,810
投資その他の資産	5,436,238	4,820,363
固定資産合計	19,665,790	21,938,554
資産合計	45,768,886	49,175,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,399	957,346
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,198,117	2,946,621
未払法人税等	692,844	601,902
賞与引当金	265,955	296,015
その他	3,492,699	2,655,827
流動負債合計	9,329,015	8,657,713
固定負債		
長期借入金	9,050,837	12,241,405
退職給付に係る負債	1,051	1,112
その他	122,767	124,649
固定負債合計	9,174,656	12,367,167
負債合計	18,503,672	21,024,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,104,864	1,121,672
利益剰余金	25,114,615	26,049,105
自己株式	70,089	57,901
株主資本合計	26,936,490	27,899,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,561	181,148
為替換算調整勘定	109,882	38,517
退職給付に係る調整累計額	24,730	23,845
その他の包括利益累計額合計	274,713	195,820
非支配株主持分	54,010	54,827
純資産合計	27,265,214	28,150,624
負債純資産合計	45,768,886	49,175,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,697,773	13,802,319
売上原価	9,457,854	9,815,750
売上総利益	4,239,919	3,986,569
販売費及び一般管理費	1,996,023	2,180,879
営業利益	2,243,895	1,805,689
営業外収益		
受取利息	20,085	35,133
受取配当金	9,136	13,550
為替差益	84,899	-
助成金収入	10,337	4,386
その他	27,051	57,145
営業外収益合計	151,509	110,215
営業外費用		
支払利息	5,012	18,858
為替差損	-	172,110
持分法による投資損失	41,000	19,580
支払手数料	16,500	-
その他	3,465	1,868
営業外費用合計	65,978	212,418
経常利益	2,329,427	1,703,487
特別損失		
災害による損失	26,840	-
固定資産除却損	38,951	5,275
特別損失合計	65,791	5,275
税金等調整前四半期純利益	2,263,635	1,698,211
法人税、住民税及び事業税	694,856	561,830
法人税等調整額	26,175	18,479
法人税等合計	668,681	543,351
四半期純利益	1,594,954	1,154,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	856	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594,097	1,152,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,594,954	1,154,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,304	8,412
為替換算調整勘定	88,385	73,012
退職給付に係る調整額	5,889	884
持分法適用会社に対する持分相当額	587	0
その他の包括利益合計	53,778	80,540
四半期包括利益	1,541,175	1,074,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542,386	1,073,501
非支配株主に係る四半期包括利益	1,210	816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,263,635	1,698,211
減価償却費	1,024,121	1,070,071
賞与引当金の増減額(は減少)	45,586	30,066
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,767	18,087
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	96
受取利息及び受取配当金	29,221	48,683
支払利息	5,012	18,858
為替差損益(は益)	23,184	54,246
持分法による投資損益(は益)	41,000	19,580
売上債権の増減額(は増加)	361,538	131,945
たな卸資産の増減額(は増加)	1,702,541	458,637
未払又は未収消費税等の増減額	127,985	253,969
仕入債務の増減額(は減少)	274,390	696,819
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	126,817	316,017
その他	641,420	368,684
小計	1,216,064	2,760,868
利息及び配当金の受取額	29,200	48,622
利息の支払額	4,199	19,568
法人税等の支払額	503,899	649,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,166	2,140,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,845,301	3,712,346
無形固定資産の取得による支出	42,176	121,280
長期前払費用の取得による支出	33,396	14,169
投資有価証券の取得による支出	4,733	4,900
貸付けによる支出	1,000	40,900
貸付金の回収による収入	5,508	755
子会社株式の取得による支出	34,498	109,360
その他	19,469	11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975,068	3,990,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	4,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	800,987	1,060,585
配当金の支払額	193,412	217,660
自己株式の取得による支出	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,605,568	3,721,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238	10,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,372,904	1,861,447
現金及び現金同等物の期首残高	5,372,725	7,515,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,745,630	9,377,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、無形固定資産が729,806千円増加し、投資その他の資産が729,806千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	277,908千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	222,328千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	114,652千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	91,722千円
計	392,560千円	計	314,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	104,997千円	89,939千円
退職給付費用	20,416	24,774
研究開発費	465,664	468,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,745,630千円	8,577,036千円
国内譲渡性預金(有価証券)	-	800,000
現金及び現金同等物	7,745,630	9,377,036

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	241,760	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	242,441	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円94銭	47円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,594,097	1,152,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,594,097	1,152,394
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176,108	24,220,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....242,441千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。